

【1】 2012 学習院大学 2/10 経済

経済社会を構成する代表的な経済主体①の1つに企業がある。企業は、労働、土地、資本といった **A** を結合することによって、財・サービスを生産し、利潤をできる限り大きくすることを主たる目的としている。企業の形態としては、民間資本で営まれる私企業、国や地方公共団体が資金を出して運営する公企業②、国や地方公共団体の資金と民間の資金をあわせて設立される **B** 企業に分類される。資本主義のわが国では、主に私企業が生産活動を担っている。

また、企業は従業員数や資本金などの企業規模の大きさによって、大企業③と中小企業に分類される。中小企業基本法によって、中小企業の範囲が定義づけ④られており、全企業に占める中小企業の割合は、事業所数でみた場合に約99%(2006年時点、『中小企業白書』2009年版)を占めている。わが国には、世界的な大企業が存在している一方で、他方、多くの中小企業が日本経済の中で大きな役割を果たしているといえる。しかし、中小企業と大企業との間には、労働者一人当たりの資本設備額を示す **C** や生産性、賃金について大きな格差が存在しているのも事実である。このような格差を抱えながら、近代的な大企業と前近代的な中小企業とが並存していることを **D** といい、日本経済の特徴として指摘されてきた。

さらに、わが国の中小企業の特徴として、大企業の下請けとしての立場がある。下請けとは、中小企業が製品や部品の製造・加工などを請け負うもので、自動車産業などに典型的にみられるものである。下請け企業の中でも優秀な中小企業は、親企業である大企業からの資金・技術提供や経営参加などを通じて、**ア** 化がなされる。この下請け・**ア** 化により、大企業は設備資本や在庫投資を節約することができると同時に、中小企業との賃金格差を利用してコストを引き下げることが可能になった。また、下請け企業の景気変動は、大企業(親企業)の景気変動よりも大きく、大企業(親企業)の景気の調整弁としての役割を下請け企業が果たしていた側面がある。

しかし今日、中小企業は大企業に比べて、機動性や創造性を備えている点が注目され、従来大企業との格差解消や中小企業の保護を目的としていた中小企業基本法が、**イ** 年に改正された。そこでは、中小企業に対する一律の保護という理念から、新たな雇用や産業を生み出すベンチャー企業⑤の創業や経営革新の支援など、中小企業の自助努力を支援する理念へと転換している。

問1 文中の空欄 **A** ～ **D** にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。**A**、**B** 及び **D** は漢字4字、**C** は漢字5字を記入すること。

問2 文中の空欄 **ア** と **イ** にあてはまる語句と数字はどれか。それぞれ以下のa～dの中からあてはまるものを1つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

ア: a コングロマリット b 系列 c 組織 d サービス

イ: a 1973 b 1988 c 1999 d 2005

問3 下線部①に関連した以下の文章中の **E** と **F** にあてはまるもっとも適切な語句をともに漢字2字で解答欄に記入しなさい。

経済主体には、企業の他に **E** と **F** がある。**E** は主に消費を行う主体であり、**F** は主に経済活動全体を調整する主体といえる。

問4 下線部②に関連して、以下のa～fの中から、公企業に該当するものを2つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。3つ以上マークした場合は、0点とします。

a 農業協同組合 b 日本銀行 c JT(日本たばこ産業)
d 造幣局 e 日本赤十字社 f 国立印刷局

問5 下線部③に関連して、わが国ではかつて異種産業の企業同士が独立性を保ちながら、系列融資や株式の持ち合い、経営者同士の人的な結びつき(社長会)などの連携をとることによって、協調的行動をおこなう6大企業集団が存在した。その中で、旧財閥系ではなく、銀行系の6大企業集団を以下のa～eから2つ選び、

その記号を解答欄にマークしなさい。3つ以上マークした場合は、0点とします。

- a 住友 b 芙蓉 c 三井 d 三菱 e 三和

問 6 下線部④に関連して、以下の a～f の中から、中小企業の定義において中小企業に位置づけられる会社を2つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。3つ以上マークした場合は、0点とします。

- a 従業員数 90 人、資本金 1 億 1000 万円のサービス業の会社
b 従業員数 350 人、資本金 3 億 6000 万円の建設業の会社
c 従業員数 70 人、資本金 7000 万円の小売業の会社
d 従業員数 130 人、資本金 8000 万円の卸売業の会社
e 従業員数 480 人、資本金 5 億円の製造業の会社
f 従業員数 220 人、資本金 1 億 5000 万円の卸売業の会社

問 7 下線部⑤に関連して、ベンチャー企業への直接金融を促進するために、ベンチャー企業向けの新しい株式市場として、1999 年東京証券取引所に東証 が開設された。文中の にあてはまる語句を以下の a～e の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 〕

- a ナスダック b ジャスダック c マザーズ d Q-Board e アンビシャス

【2】2012 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科) 法 経済 政策創造 外国語 総合情報

次の文の(1)～(15)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

資本主義経済では、主として、一般の民間人が出資して経営する私企業が生産活動を担っている。私企業は、個人が出資し経営する小規模な個人企業と、法律で権利と義務の主体となることが認められた法人企業に大別される。法人企業には、会社企業と、経済的弱者が相互扶助を目的として共同で経済活動を行う組合企業がある。現在、わが国では、株式会社、合名会社、合資会社、(1) の 4 種類の会社企業の設立が法律で認められている。

現在の資本主義経済を特徴づけるのは、企業の大規模化である。企業が巨大化すると、企業活動に必要な資金も巨額になる。この資金を個人の力では調達できなくなり、株式会社制度が発達するようになった。株式会社は、多くの出資者から小口資金を募ることで、巨額な活動資金を調達することができる。出資者である株主は、会社に利益が出れば(2)を受け取ることができ、一方で会社が倒産した場合には出資した分の損失を負担する。後者を株主の(3)責任という。

資本主義経済初期の株式会社は小規模で、出資者である株主が企業の経営者であった。しかし、企業が巨大化し、資金が多くの株主によって提供されるようになると、企業の経営は(4)において選出された専門の経営者に委ねられるようになった。これが(5)と経営の分離とよばれる現象である。これに加えて、日本の株式会社では、銀行や関連企業などの法人株主が多く、(6)の比率が高かったため、経営者は独立した権力を持ち、経営責任の所在があいまいであった。しかし、バブル崩壊後、日本でも企業の経営姿勢が疑問視されるとともに、株主や金融機関などの利害関係者が企業の経営を監督するという(7)に対する認識が高まった。これに伴い、社外取締役や監査役の拡充や、企業情報の開示が強く求められるようになった。後者を(8)という。

企業の規模拡大は、他の企業を吸収・合併するなどの企業結合によっても促進された。企業結合には、同一産業の複数の企業が高い利潤を確保するために価格や生産量などに関して協定を結ぶ(9)や、相互に関連のないさまざまな企業を吸収・合併し、複数の産業・業種にまたがって多角的に企業活動を行う(10)などがある。1980 年代に入って、日本でも企業買収が増えたが、アメリカほど活発ではなかった。しかし、国内外の企業間競争が激しくなるにつれて国際競争力の強化が叫ばれるようになり、日本では 1997 年の(11)の改正で、財閥解体以来禁止されてきた(12)の設立が解禁となった。(12)は、他の企業の事業活動を

支配するために、その企業の株式を保有する会社である。この制度により、他の企業の買収や合併がしやすくなり、金融をはじめとする多くの業種で企業の組織再編が進んでいる。

近年では、企業活動の広がりとともに、利潤を追求するだけではなく、企業の社会的責任が問われるようになった。たとえば、公害対策や環境保護の取り組みが求められるようになった。さらに、商法・民法・労働法・食品衛生法等の法令や企業倫理を遵守することも強く求められている。これを(13)という。また、企業が行う社会的貢献活動や慈善的寄付行為などの(14)が期待されている。企業の社会的貢献活動の中でも、文化・芸術・スポーツへの支援活動を(15)という。

- (ア) 会社法 (イ) 利子 (ウ) コーポレート・ガバナンス (エ) 株式持ち合い (オ) トラスト
(カ) 有限会社 (キ) モラルハザード (ク) 所有 (ケ) 多国籍企業 (コ) 取締役会 (サ) 独占禁止法
(シ) ディスクロージャー (ス) フィランソロピー (セ) 合同会社 (ソ) 法的 (タ) 有限
(チ) 株主総会 (ツ) コンプライアンス (テ) 支配 (ト) メセナ (ナ) 自己資本 (ニ) カルテル
(ハ) 持株会社 (ヘ) 無限 (リ) 経営者支配 (ロ) 配当 (ル) コングロマリット

【3】2012 駒澤大学 2/5, T方式 仏教 文 経済 法—A(昼主)

国民経済は政府、家計、企業の3つの経済主体が相互に関係し合うことによって営まれている。

政府の役割は、(a) 家計や企業から租税を徴収したうえで、それらを財源として国防、外交、警察、教育、道路、橋などの 1、あるいは公的扶助や(b) 社会保険などの社会保障を提供することである。

家計は(c) 生産要素を企業や政府に提供することで、その対価を受け取り、そのお金で消費を行う主体である。全体に占める家計の消費の割合は非常に大きく、(d) 家計がどのように消費を行うかが国民経済に大きな影響を与える。

企業は生産要素を使って財やサービスを生産し、販売することで 2 を得ることを目的とする。企業は出資する主体によって2つに分類することができる。政府や地方公共団体が出資する 3 と、民間人が出資する私企業である。

私企業は個人企業と法人企業に分けることができる。個人企業は個人が出資し、経営する一般的に小規模な企業である。法人企業は法的に権利義務能力を備えた法人を設立して、経営を行う企業である。法人企業には会社法で規定されている会社企業と、生協や農協などの相互扶助を目的として共同で経済活動する 4 がある。

会社企業の出資者は出資をすることで、配当を得ることができるが、同時に出資責任を負うことになる。出資責任には無限責任と有限責任の2種類がある。無限責任は会社が負っている 5 に対して、出資者が無限に責任を負う。一方、有限責任は出資責任が 6 に限定されるため、出資者のリスクが限られ、無限責任と比べて出資者が出資しやすいという利点を持つ。たとえば、株式会社はすべての出資者が有限責任社員であるため、多数の出資者から出資を集めることができ、大規模な事業を行うことが可能となる。株式会社以外にも、2006年に施行された会社法で設立できるようになった 7 はすべての出資者が有限責任社員である。

問1 文中の 1 ～ 7 にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) キャピタル・ゲイン (イ) 公共財 (ウ) 公益法人 (エ) 公企業 (オ) 資産 (カ) 出資額
(キ) 合同会社 (ク) 利潤 (ケ) 給与 (コ) 合資会社 (サ) 債務 (シ) 株価 (ス) 学校法人
(セ) 有限会社 (ソ) 公共交通機関 (タ) 債権 (チ) 組合企業 (ツ) 合名会社

問2 文中の下線部(a)に関して、誤っているものを下記から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 所得税はすべて源泉徴収によって徴収されるため、徴収漏れが非常に少ない。
(イ) 法人税は企業の所得金額に対して課税されるため、所得金額がマイナスの場合、課税されない。

(ウ) 租税には納税者と納税義務者が一致する直接税と一致しない間接税があるが、日本では直接税の比率が大きい。

(エ) 法人税は法人が課税所得を自ら計算したうえで、納付すべき金額を申告する。

問 3 文中の下線部(b)に関して、社会保険にあてはまらないものを下記から 1 つ選びなさい。

(ア) 賠償責任保険 (イ) 船員保険 (ウ) 国民健康保険 (エ) 雇用保険

問 4 文中の下線部(c)に関して、生産の 3 要素にあてはまらないものを下記から 1 つ選びなさい。

(ア) 資本 (イ) 労働力 (ウ) 情報 (エ) 土地

問 5 文中の下線部(d)に関して、誤っているものを下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 可処分所得が増加すると消費額が増加する。

(イ) 家計の行動は税率の変更により影響を受けない。

(ウ) 一般的に所得が増加すると、消費支出に対する食費の割合が減少する。

(エ) 景気の先行きが不透明な場合、消費を控える傾向にある。

【4】2012 駒澤大学 2/7, T方式 文 経済 経営

(a)企業がその事業を拡大する方法はいくつか存在するが、M&A もその 1 つである。自社で事業を1しようとしても、たとえば新規事業を立ち上げて軌道に乗せるには時間もコストもかかることが多い。それよりは既存の企業を合併してしまう方が、合併の対価を負担する必要性はあるものの、自前で一から事業を育てるよりも安上がりになることは十分にあり得ることである。

かつては外国資本による日本企業に対する M&A の懸念から2が日本企業間で構造的になされていた。すなわち、日本の(b)IMF3条国から4条国への移行、GATT5条国から6条国への移行によって(c)1960 年代に外資の進出に対する日本の国家としての制約が弱まったことから、日本企業は取引先など友好的な企業間での連携関係を結び、外資が資本の参入をするためのハードルを上げたのである。その後、78や日本企業の発展などの要因から、逆に日本企業が海外の子会社を通じて海外の企業に対して企業買収・合併を仕掛けるようになってきている。

また日本企業同士の M&A はコンスタントに行われており、2005 年の8の制定によって、M&A を実行する敷居はより低くなった反面、(d)敵対的な M&A に対してその標的となった企業による防衛策が採られることも多くなってきている。

問 1 文中の1～8にあてはまる最も適切な語句・数字を下記からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 工業化 (イ) 手形法 (ウ) 企業分割 (エ) 株式分割 (オ) 会社法 (カ) 円高

(キ) 株式持ち合い (ク) ドル高 (ケ) 多角化 (コ) 金融商品取引法 (サ) 非上場化 (シ) 8

(ス) 9 (セ) 10 (ソ) 11 (タ) 12 (チ) 13 (ツ) 14

問 2 文中の下線部(a)に関して、企業の事業拡大方法として使われないものはどれか、下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) ジョイント・ベンチャー (イ) 資本提携 (ウ) 企業再生法による企業再生

(エ) 関連企業の子会社化 (オ) 社内ベンチャー

問 3 文中の下線部(b)に関して、この機関の日本語名称を漢字で解答欄に記入しなさい。

問 4 文中の下線部(c)に関連して、1960 年代の同時期に起きたことがらを、下記から 2 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 日中国交正常化 (イ) UNCTAD の設置 (ウ) GATT 東京ラウンド

(エ) 第 2 次世界大戦後初の日本での赤字国債発行 (オ) 金・ドル交換停止

問 5 文中の下線部(d)に関して、敵対的な M&A に対する防衛策となりうるものは以下の①～⑤のうちいくつあるか。下記の(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 新株を発行し、メインバンクに引き受けてもらう。
- ② 取締役を解任する際の退職慰労金の額を引き上げる。
- ③ 株式の譲渡に関して取締役会の承認を要するとしていたものを不要とする。
- ④ 自社株買いを行う。
- ⑤ 合併を承認する株主総会の議決要件を全会一致とする。

(ア) 0 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 3 (オ) 4 (カ) 5

【5】2012 中央大学 2/10, 一般 文

資本主義の変容に関する次の文章を読み、設問に対する答えを解答欄に記入しなさい。

資本主義の歩みはイギリスから始まる。イギリスは 17 世紀に清教徒革命と名誉革命の 2 度にわたる市民革命をへて、18 世紀後半には世界に先駆けて産業革命を成し遂げ、大量生産を特徴とする機械制大工業が普及した。

資本主義経済の特徴としては次の 4 点があげられる。

1. 私有財産制のもとで、生産のための機械や原材料など も私有される。
2. ほとんどすべての財やサービスは として生産され、売買される。
3. 基本的に と労働者という二つの階級によって構成される。
4. 企業は利潤と成長を追求して、市場において激しい自由競争をする。

こうした資本主義経済の仕組みを 18 世紀に理論化したのがイギリスの経済学者アダム・スミスである。かれは重商主義政策に反対し、 主義を提唱した。この考え方は当時の たちの意見を代弁したもののといえ、資本主義経済のもとでイギリスの工業は著しい発展をとげ、「世界の工場」としての地位を築くのである。

その後の⁽¹⁾技術革新(イノベーション)による生産力の向上は 19 世紀後半から資本主義に大きな変容をもたらすようになった。まず大量生産の設備に必要な巨額な資金の自己調達手段としての 制度の発達である。それとともに企業間競争は資本の集積・集中を促進させ、市場が少数の大企業によって支配される独占・寡占の状況を生じさせた。国内では貧富の差が拡大し、分配面でも不公正さが顕在化するようになった。さらに過剰生産に伴う不況から⁽²⁾海外市場の獲得競争が激化し、列強各国は軍事力を背景に植民地の拡大を世界規模で展開した。

1929 年にアメリカに端を発した世界恐慌は世界の多くの国々をまきこみ⁽³⁾資本主義経済は大きな危機に直面した。1933 年におけるアメリカの実質 GNP は 1929 年の 70%にまで低下し、大量の失業者を生み出した。ルーズベルト大統領はニュー・ディール政策をとり、政府による公共事業により を作りだし、不況を克服しようとした。

政府の積極的な経済への介入を理論化したのはイギリスの経済学者ケインズであった。第二次世界大戦後、ケインズの理論にもとづく財政政策、金融政策など政府による 政策は多くの資本主義国でとりいれられた。この政策は景気の安定だけでなく、社会保障、社会福祉にも政府が大きな役割を担うことになっている。このような資本主義は修正資本主義とよばれ、私的経済部門と公的経済部門が併存することから ともよばれている。

1970 年代後半になると、ケインズ流の大きな政府を批判する⁽⁴⁾マネタリズムなど「新自由主義」が台頭してきた。小さな政府を目指したイギリスの 政権、アメリカのレーガン政権、日本では 1982 年に⁽⁵⁾中曽根内閣が誕生した。

新自由主義的政策は大企業を中心に経済を活性化させる反面、所得格差拡大や福祉支出削減など国民生活を不安にする要因ともなっていることから、新たな政策への転換が模索されている。

問 1 文中の空欄①～⑧にあてはまる、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部(1)について、技術革新(イノベーション)が「経済発展の原動力」と唱えたオーストリアの経済学者はだれか。その名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)のような政策をとることを何というか。もっとも適当な漢字 4 文字の語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)について、資本主義に対して科学的社会主義を提唱したドイツの経済学者であり、マルクスのよき理解者として『資本論』の執筆に物心両面で援助をした人物はだれか。その経済学者の名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問 5 下線部(4)の「マネタリズム」を提唱し、1976 年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者はだれか。その名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

問 6 下線部(5)に関して、中曽根内閣が行った行財政改革の 1 つに 3 公社の民営化がある。これら旧 3 公社の名称をすべて解答欄に記入しなさい。

【6】2012 同志社大学 2/9,学部個別日程 神 商－フレックスA(昼主) 商－フレックスB(昼夜)

現在、わが国の経済は停滞しており、多くの^(a)企業が、経済停滞に対してどのように立ち向かうか、頭を悩ませている。中には資金繰りに窮し、^(b)倒産に追い込まれる企業も少なくない。そのような状況下で、企業の資金調達は、経営戦略上、非常に重要なポイントとなっている。

企業の資金調達には、いくつかの方法がある。まず、企業が手持ちの資金を企業内に蓄積して、そこから必要な資金を生産活動等に用いる方法があり、これを(A)と呼ぶ。内部留保資金や減価償却費の積立て等がこの例である。内部留保とは、企業が経済活動の中で得た利益の中から、税金や(B)などを支払った残りの金額のことをいう。この(A)により、新たな設備投資や事業展開をおこなうことができている企業の財務安全性は相対的に(C)ことが多い。

ただし、(A)は、企業が必要な資金を自ら蓄積していかなければならないため、短期間に企業規模を拡大しようとする企業にとっては大きな制約となる。そこで企業は、他の経済主体から資金調達をおこなうこともある。その形態は、大きく分けて 2 つある。

まず、第 1 の形態は間接金融であり、銀行などの^(c)金融機関を通じての資金調達である。企業は、銀行等から借入をした場合、返済にあたっては元本だけでなくその(D)も支払う必要がある。銀行にとっては、貸付(D)と預金(D)との差額等が自らの利益となる。高度成長期の企業の設備投資資金は、主にこの間接金融によったため、銀行等を中枢として企業集団が形成された。

第 2 の形態は直接金融である。この場合、例えば株式会社は、主に株式市場を利用して株式を発行することで社会から資金を集めるが、株式は小口に分割されているので、多くの人達から全体として巨額の資金を集めることができる。また株主は、(B)を受け取ったり、株式の売買によるキャピタルゲインを得ることができる。なお、株式会社における株主の構成を見ると、その持株の割合が最も大きいのは、(E)株主である。また、株式会社が株式等を発行する際に、その売買や募集・売出等の仲介を業務とするものを(F)会社という。なお、直接金融のうち株式発行により調達された部分、内部留保部分、および当期純利益等をあわせて(G)資本と呼ぶが、特に銀行は、(G)資本比率をある一定以上に保つことが要求されている。直接金融では、情報劣位者である投資家を保護するために、^(d)株式会社の情報開示制度や監査制度の充実が重要となっている。

〔設問 1〕 文中の(A)～(G)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙の A～G に記入せよ。

1. 保険 2. 損失補填 3. 自己 4. 利子 5. 出資金 6. ヘッジファンド 7. 広告費 8. 高い
9. 取締役 10. 証券 11. 手数料 12. 自己金融 13. 企業買収 14. 低い 15. 他人 16. 個人
17. 法人 18. 社債 19. 外国人 20. 組合 21. 配当金

〔設問 2〕 下線部(a)に関連して、下記の文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のアとイに、漢字 2 字でそれぞれ記入せよ。

今日の株式会社制度では、所有(資本)と経営の(ア)が図られており、また、出資者は、有限責任のみを負えば足りる。なお、株式会社制度に対して、同じ会社組織でも、社員が無限責任を負う形態もあるが、このような会社としては、無限責任社員のみからなる合名会社と、無限責任社員と有限責任社員の両方からなる(イ)会社がある。

〔設問 3〕 下線部(b)に関連して、以下の h～j の文を読み、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅲ－乙の h～j に記入せよ。

- h. 企業が不採算部門を切り捨てたり、成長部門を拡充したりして事業の再構築を図ることを、リストラクチャリングという。
i. 総量の決まっている仕事を、1 人あたりの労働時間を減らすことでより多くの人に分配することを、ワークシェアリングという。
j. サブプライムローン問題に端を発するアメリカ合衆国を中心とする金融不安は、世界同時不況ともいうべき事態を引き起こし、日本でも、輸出相手国の内需の落ち込み等により、大きな打撃を受けた。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連して、下記の文中の(ウ)～(カ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のウ～カに記入せよ。ただし、ウとエには漢字で、オとカにはカタカナで、それぞれ記入せよ。

かつて、金融業には、競争を過度に制限し、金融機関全体の存続と利益を守ることを主眼とする(ウ)方式と呼ばれる金融行政が加えられていたが、バブル経済の崩壊や経済のグローバル化等を背景として、多くの銀行が苦境に立たされた。特に銀行は、大量の(エ)に苦しんだ。(エ)とは、担保にとっていた土地の価格が暴落したり、不況で企業の業績が悪化するなどして回収が困難となった融資のことをいう。このような中で、日本では、金利の完全自由化をはじめとする大規模な規制緩和がなされたが、この中でも特に 1998 年の金融システム改革法により実施された改革を、「日本版(オ)」と呼ぶ。

このような経営環境の激変を受けた銀行は、経営の効率化や合併再編により対応していった。たとえば、銀行は、消費者金融との提携も進めていき、一時はこれが増益の大きな柱となった。しかしながら、利息制限法の上限金利を超える消費者金融の「(カ)金利」が批判の対象となり、法改正後には、消費者金融は過払い金返還請求に苦しむこととなった。

〔設問 5〕 下線部(d)に関連して、資金を委託した投資家に対して、資金の運用状況や保全の状況を報告・開示する受託者としての株式会社の責務のことを何と呼ぶか。最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲にカタカナで記入せよ。

【7】 2012 東洋大学 2/9, 文 経済 法 国際地域 ライフデザイン 理工 総合情報

図1は、日本の資金循環を示したものである。図中の矢印は、経済主体間の資金の流れを表している。図1に関連する次の文章を読み、後の問いに答えよ。

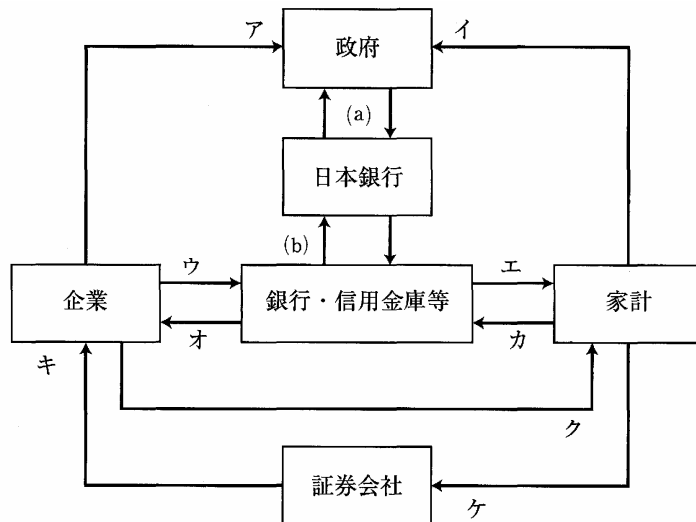
我が国では、戦後復興を急速に進めるという観点から、(c)間接金融とよばれる金融方式が主流であった。その中心的な役割を担うのは、唯一[d]を扱うことのできる金融機関、すなわち[e]である。

これらは、様々な機能を経済全体に提供しており、現代経済において重要な機能の一つは、[f]とよばれ、経済全体に貨幣を供給することにある。例えば、預金準備率が[g]%のとき、最初に受け入れた預金額 100 万円に対して理論的に生み出される預金を合わせた総額は 1000 万円となり、経済には[h]万円の新たなマネーストックが供給されたことになる。

しかしながら、管理通貨制度においてマネーストックを管理するのは、すなわち唯一の

[i]である日本銀行である。日本銀行がマネーストックを管理する 3 つの方法は、(j)金融政策の伝統的三手段とよばれる。近年ではコール市場など金融市場において、(k)公開市場操作によってのみ調節がなされている。その背景には、金融自由化や規制緩和等により、(l)直接金融と呼ばれる金融方式へと資金がシフトしていることがあげられる。

図1



問1 図1において2組の矢印で示される取引(a)の説明として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。

- ① 銀行の銀行 ② 中央の銀行 ③ 政府の銀行 ④ 国家の銀行 ⑤ 国民の銀行

問2 図1の矢印(b)の説明として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [26]

- ① 準備預金 ② 譲渡性預金 ③ 貯蓄預金 ④ 定期性預金 ⑤ 要求払い預金

問3 下線部(c)について、図1における間接金融を示す取引の矢印の組み合わせとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [27]

- ① ア・イ・キ・ク・ケ ② ウ・エ・オ・カ ③ ウ・エ・キ・ケ
④ オ・カ・ク ⑤ キ・ク・ケ

問4 空欄[d]に入る語句として最も適切なものと、図1においてそれを説明する矢印の組み合わせを、次の中から一つ選べ。 [28]

- ① 租税・ア ② 貸出・エ ③ 預金・カ ④ 出資・キ ⑤ 預金・ク

問5 空欄[e]に入る経済主体として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [29]

- ① 政府 ② 企業 ③ 日本銀行 ④ 銀行・信用金庫等 ⑤ 証券会社

問6 空欄[f]に入る語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [30]

- ① 信用創造機能 ② 価値貯蔵機能 ③ 価値尺度機能 ④ 資源配分機能 ⑤ 交換機能

問7 空欄[g]に入る数値として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [31]

- ① 0.1 ② 1 ③ 10 ④ 100 ⑤ 1000

問8 空欄[h]に入る数値として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [32]

- ① 90 ② 100 ③ 900 ④ 990 ⑤ 9000

問9 空欄[i]に入る語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 [33]

- ① 国際決済銀行 ② 商業銀行 ③ 開発銀行 ④ 投資銀行 ⑤ 発券銀行

問 10 下線部(j)に関する説明として最も不適切なものを、次の中から一つ選べ。 34

- ① 公定歩合を引下げることにより市中銀行は企業への融資を控える。
- ② 公定歩合を引上げるとは、景気過熱(インフレ)を抑える効果がある。
- ③ 預金準備率を引下げることにより市中銀行は企業への融資を拡大できる。
- ④ 預金準備率を引上げるとは、景気過熱(インフレ)を抑える効果がある。
- ⑤ 金融緩和を行うと市中銀行が企業への融資を拡大すると考えられる。

問 11 下線部(k)に関する説明として最も不適切なものを、次の中から一つ選べ。 35

- ① 売りオペレーションにより、市中の資金が吸収され利子率が上昇する。
- ② 売りオペレーションにより、景気過熱(インフレ)を抑える効果がある。
- ③ 買いオペレーションにより、市中銀行の貸し出しは増加すると考えられる。
- ④ 売りオペレーションは金融引締、買いオペレーションは金融緩和である。
- ⑤ 買いオペレーションによってマネーストックが減少する。

問 12 下線部(l)について、図 1 における直接金融を示す取引の矢印の組み合わせとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 36

- ① ア・イ・キ・ク・ケ ② ウ・エ・オ・カ ③ ウ・エ・キ・ケ
- ④ オ・カ・ク ⑤ キ・ク・ケ

【8】2012 法政大学 2/7, A方式(I 日程) 文 経営 人間環境

『中小企業白書 2010 年版』によれば、2006 年現在の第一次産業以外の産業においては、中小企業の事業所数は全企業の事業所数の A、中小企業で働く従業者数は全企業の従業者数の 77.8%を占めている。日本の中小企業にみられた一つの特色は、親企業を頂点としたピラミッド型の分業構造に取り込まれていることであった。しかし、1999 年に中小企業基本法が改正され、⁽¹⁾中小企業政策の理念が転換したことで、その特色は変わりつつある。

とくに製造業についてみると、かつては親企業である大企業が B に対して a をおこなうことで、⁽²⁾系列取引が維持されてきた。一般に、B が生産した部品の価格は、C である大企業によって決定されることが多く、そのため大企業にとって中小企業は⁽³⁾景気の調節弁として位置づけられてきた。しかしながら、今日では⁽⁴⁾競争のグローバル化が進展した結果、大企業と中小企業の関係は変わりつつあり、大企業に依存しないで自立する中小企業も増え始めている。

もともと日本には⁽⁵⁾地場産業が多数存在する。これは、地元の複数の中小企業が集積することによって成り立っている地域密着型の産業をさし、それぞれの地方特有の資源を活用して生産や販売活動がおこなわれていることが多い。だが、地場産業に分類される企業の多くが b の生産をおこなっている場合が多く、⁽⁶⁾厳しい状況に置かれているところが少なくない。

日本経済全体の成長のためには、新たな産業の担い手となる企業の存在が求められている。とくに、⁽⁷⁾新しい技術や新しいビジネス・モデルによる新規事業によって急速に成長を目指す新興企業の役割が期待されている。こうした企業は D を創出することによって、衰退した産業からの D の受け皿となり、経済全体の発展に大きく寄与すると考えられる。

もっとも、新しい事業を起こすには c がともなうために、銀行などからの融資による資金調達は容易ではない。そこで、運用による高い d を望む投資家から資金調達する方法として新興株式市場が整備され、例えば E には東証マザーズが創設されている。

中小企業庁『中小企業白書 2010 年度版』, <http://www.chusho.meti.go.jp/>

問 1 文中の空欄に関する下記の問いに答えよ。

- ① 文中の空欄 **A** ～ **C** に当てはまる語句を次のア～シの中からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 69.1% イ 80.1% ウ 90.1% エ 99.1% オ 卸売会社 カ 下請け企業 キ 被買収企業
ク 多国籍企業 ケ 職人企業 コ 金融機関 サ 競争相手 シ 納入先
- ② 文中の空欄 **a** に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 技術指導や起業支援 イ M&A(合併・買収)や規制緩和
ウ 資金調達や起業支援 エ 役員派遣や技術指導
- ③ 文中の空欄 **D** と **E** に当てはまる語句を次のア～クの中からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 需要 イ 起業家 ウ 雇用 エ 投資 オ 1979年 カ 1989年 キ 1999年 ク 2009年
- ④ 文中の空欄 **b** に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 金属加工部品やハイテク製品 イ 資本財や公共財
ウ 半導体や電子部品 エ 伝統工芸品や日用雑貨品
- ⑤ 文中の空欄 **c** と **d** に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア c:消費－d:投資 イ c:リスク－d:リターン ウ c:債務－d:債権 エ c:停滞－d:成長
- 問2 下線部(1)について、政策の理念がどのように転換されたかに関する次のア～エの記述のうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 大企業から独立した中小企業の多様で活力ある成長発展が図られるようになった。
イ 大企業との取引関係をより強化させることで、中小企業の成長発展が図られるようになった。
ウ 中小企業を大企業へと成長・発展させることが目指されるようになった。
エ 経済の二重構造を背景とした大企業と中小企業の格差を是正することが目指されるようになった。
- 問3 下線部(2)についての説明として誤っているものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 系列取引においては、部品を生産する工場はそれぞれ自律分散的なネットワークをつくり、多様で小回りの利く生産体制を発展させる。
イ 系列取引においては、親企業と下請け企業との取引関係が長期的な契約に基づいていることが多い。
ウ 系列取引において、親企業が必要なときに必要な数量だけの部品を下請け企業に納入させるシステムを、ジャストインタイム方式という。
エ 系列取引においては、親企業を頂点とし、一次下請け、二次下請けといった重層的な構造を持つ場合が多い。
- 問4 下線部(3)に関連して、大企業と中小企業の関係についての説明として誤っているものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。
- ア 大企業は中小企業に対する発注量や価格を調整することで、景気変動による影響を小さくする傾向がみられる。
イ 不況時には、大企業より中小企業の方が景気変動の業績への悪影響をより軽微にできる。
ウ 原理的には、発注企業である大企業が成長すれば下請け企業も取引が拡大し業績が改善するが、逆に発注企業である大企業の経営が悪化した場合は下請け企業の業績も悪化する。
エ 近年では、景気が回復局面に入っても、大企業が国内の中小企業との取引を必ずしも拡大させるわ

けではなくなっている。

問 5 下線部(4)に関連して、日本の大企業が仕入れ先を国内から海外に移す理由として、正しい記述を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国内の中小企業における製造費用が海外のそれと比べて高いからで、それは、輸送費の相対的な上昇が影響していることに主な原因がある。

イ 国内の中小企業における製造費用は海外のそれと比べて低いものの、輸送費の相対的な上昇が影響しているためである。

ウ 国内の中小企業における製造費用が海外のそれと比べて高いからで、それは、人件費の相対的な上昇が影響していることに原因がある。

エ 国内の中小企業における製造費用は海外のそれと比べて低いものの、製造品質の相対的な低さが影響しているためである。

問 6 下線部(5)に関連して、地場産業の生産品と産地名の組み合わせとして誤っているものを次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア めがねのフレーム 福井県鯖江市 イ スプーン・フォークなどの洋食器 石川県輪島市

ウ 陶磁器 愛知県瀬戸市 エ タオル 愛媛県今治市

問 7 下線部(6)の原因として、誤っているものを次のア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 生活習慣の変化 イ 技術や製法の非効率 ウ 産業の担い手の高齢化 エ 後継者の不足

オ 地域内の協力企業の廃業 カ インフレーションの進行

問 8 下線部(7)の呼称として正しいものを、次のア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア SOHO イ ベンチャー企業 ウ 親企業 エ 多国籍企業 オ ベンチャー・キャピタル

【9】2012 武蔵大学 2/2,一般方式(全学部日程) 経済 人文 社会

次の文章を読んで、設問に答えよ。

経済活動は3つの経済主体(家計・企業・政府)によって行われる。各経済主体の活動は、さまざまな形で互いに結びついている。このうち、家計は、企業や政府への労働力提供や企業への資金提供の対価として^(a)賃金や利子・配当などの所得を得る。そして、その所得によって、企業が生産した^(b)財やサービスを購入する。このように、家計は、状況に応じて資金提供者、労働者、消費者の役割を担う。以下、各役割について考察する。

資金提供者：家計は所得の一部を預貯金、株式・国債などの証券購入、生命保険料の支払いを含む貯蓄に回す。たとえば、企業が発行する株式を購入した家計(資本提供者)は^(c)アとよばれ、企業の利潤の一部を^(d)イ^(e)として受け取る権利を有する。ただし、^(f)イを支払わない企業も存在し、^(g)ウ企業とよばれる。^(h)ア⁽ⁱ⁾は株式会社の経営方針を決定する^(j)エを選任する権利も有する。この他、^(k)c家計が金融機関へ預けたお金も企業に貸し付けられ、企業の資金調達の一つの柱となっている。

労働者：一般的に、労働力の提供に対して受け取る賃金は家計収入の中核をなしている。労働者の立場から日本経済を考えると、高度経済成長期に形成され、1980年代には国際的にも評価された^(l)d日本的経営が、バブル経済の崩壊とともに大きく揺らいだ。その結果、ここ数年の間に労働環境は大きく変化し、^(m)e今日では、家計は深刻な雇用不安に直面している。

消費者：家計は日々の生活を維持するために、所得の一部を使って財やサービスを購入する。⁽ⁿ⁾f最近、とりわけIT革命以降、消費者はさまざまな購入方法と決済手段を選択できるようになった。その一方で、大量生産・大量消費社会は、消費者が被害者となる問題を引き起こしてきた。これらの問題に対して、^(o)g政府は消費私大2012 経済主体

者保護を目的としたさまざまな政策をとってきた。

以上からも窺えるように、家計が安定した生活を送るためには、経済主体間の関係が安定していることが不可欠である。もしその関係が不安定になれば、(h)何らかの対策が講じられなければならない。しかし、歴史を振り返ると、こうした対策の中には結果的にその後の経済活動をより低迷させる原因となったのではないかとされているものもある。

問 1 空欄ア、エにあてはまる最も適切な語句を次の①～⑥から選べ。

- ① 株主 ② 監査役 ③ 債権者 ④ 取締役 ⑤ 取引先 ⑥ 労働組合

問 2 空欄イ、ウにあてはまる最も適切な語句を次の①～⑥から選べ。

- ① 赤字 ② ゼロ ③ 配当 ④ 無配 ⑤ 無利子 ⑥ 利子

問 3 下線部(a)に関連して。所得税や社会保険料などを差し引いた後の家計が自由に使える所得を何とよぶか、次の①～⑤から 1 つ選べ。

- ① 一時所得 ② 可処分所得 ③ 勤労所得 ④ 雇用者所得 ⑤ 雑所得

問 4 下線部(b)に関連して。耐久消費財 a～c の普及率が 50%を超えた時期を早い順に並べるとどうなるか。次の①～⑥から正しいものを 1 つ選べ。 6

- a カラーテレビ b 電気洗濯機 c 電気掃除機

- ① $a \rightarrow b \rightarrow c$ ② $a \rightarrow c \rightarrow b$ ③ $b \rightarrow a \rightarrow c$ ④ $b \rightarrow c \rightarrow a$ ⑤ $c \rightarrow a \rightarrow b$ ⑥ $c \rightarrow b \rightarrow a$

問 5 下線部(c)に関連して述べた次の文 a～d のうち正しいものに①，誤っているものに②をマークせよ。

- a 企業が銀行からお金を借り入れるやり方を間接金融という。
b 家計は金融機関に貸出先企業の希望を伝えることができ、金融機関もその希望を検討しなければならない。
c 預入先の金融機関が破綻してもある一定の条件を満たせば預け入れたお金は保護される。これを資金提供者の有限責任の原則という。
d 日本では、金融の自由化が進み、とりわけ 1990 年代から金融機関の合併や提携などの再編成を加速させている。

問 6 下線部(d)に関連して。日本的労使関係について述べた次の文①～④のうち正しいものを 1 つ選べ。

- ① 日本的労使関係は、従業員の特殊技能を継承する目的で、中小企業を中心に確立された。
② 終身雇用制とは、採用後は定年まで雇用し、その後の再就職先も斡旋するという慣行のことである。
③ 年功序列型賃金とは、勤続年数とともに賃金が上昇する制度であり、社員の帰属意識を高める効果をもっている。
④ 企業別組合とは、各企業がもつ独自の技術を守るために特定の技能保有者や熟練労働者で組織された労働組合のことである。

問 7 下線部(e)に関連して。次の文 a～c について、正しいものに①，誤っているものに②をマークせよ。

- a 失業問題は若者特有の問題であり、フリーターやニートという言葉が広まった。
b 労働者派遣法の段階的な改正は、派遣労働者が急増した原因の 1 つである。
c 2001 年に 5%を超えた完全失業率はその後も上昇し続けている。

問 8 下線部(f)に関連して。購入方法と決済手段について述べた次の文①～④のうち最も適切なものを 1 つ選べ。

- ① 電子商取引の推進は e-Japan 重点計画に策定された政策の 1 つである。
② クレジット・カードの発行枚数の増加にともない、自己破産件数も年々増加している。
③ e コマースとは、家計(消費者)がインターネットを利用して買い物をするものである。
④ 日本のインターネットを介した 1 世帯あたり購買額はアジア諸国の中で圧倒的に多い。

問 9 下線部(g)に関連して。消費者問題に関する法律を説明した文 a, b に該当する法律を続く①～⑤から選べ。

a この法律は、訪問販売法を引き継ぎ、一部の例外を除く商品・サービスについてクーリング・オフを規定している。

b この法律は、製造者の過失の有無にかかわらず、欠陥商品に対する賠償責任を規定している。

- ① 消費者基本法 ② 消費者契約法 ③ 消費者保護基本法
④ 特定商取引法 ⑤ PL 法

問 10 下線部(h)に関連して述べた次の文①～④のうち適切でないものを1つ選べ。 18

- ① 日本銀行は、1980年代後半～90年代はじめのバブル経済を終息させるために金融の引き締めを行った。
② 政府は、バブル経済の崩壊で巨額の不良債権をかかえ込んだ金融機関を救済するために公的資金を投入した。
③ 政府は、小泉内閣時代、行政改革の一環として郵政民営化を決定した。
④ 政府は、不法就労者問題を解決するために、外国人労働者に定住者在留資格を与えた。

【10】2012 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦後、日本は飛躍的な経済復興を遂げた。(1)1955年から73年までの高度経済成長期には、実質経済成長率が年率およそ10%という比類なき経済成長を実現し、(2)年には資本主義国として(3)国民総生産が世界第2位の経済大国となった。この未曾有の経済発展の背景には、技術革新、市場の拡大、豊富な資金や労働力、国の産業優遇政策の成果など、さまざまな要因が存在したといわれている。

さらに、この時期には、大企業を中心に、終身雇用、年功序列型賃金、(4)の3つを柱とする「日本的経営」が拡充・定着したことも急速な経済成長を促す一つの要因となった。(5)「日本的経営」は、高度経済成長期の企業成長政策が求める人材戦略と適合的で、従業員の企業に対する帰属意識を高め、労使関係の安定化と優秀かつ勤勉な人材の継続的育成に寄与する役割を果たした。

また、高度経済成長期には、銀行、商社、製造業などの大企業からなる巨大な企業集団が複数誕生した。戦前の財閥においては(6)持株会社が支配の中枢であったが、戦後は持株会社制度が独占禁止法で禁止され、新たに(7)などによって強力な結束を保つ企業集団が形成された。なかでも1950年代後半以降、銀行や商社を中心に形成された「(8)六大企業集団」は、ほとんど全ての産業を網羅する190社あまりの企業が参加する大勢力となり、日本経済を牽引する立役者となった。

しかし、バブル経済の崩壊以降の金融再編をきっかけに、既存の「六大企業集団」の系列枠組みを超えた企業統合が行われ、同集団は過去存在となった。新たに誕生した「(9)三大グループ」は、メガバンクを中心に形成され現在に至っている。

(問 1) 下線部(1)に関する説明として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A この間に日本の産業構造は、第一次から第二次、第三次産業へ高度化を遂げ、経済のサービス化・ソフト化が実現した。
B 貿易の自由化、経済の国際化が進み、日本は1963年にGATT11条国、翌年にはIMF8条国に移行し、1965年にはOECDへの加盟も果たした。
C この間、「1ドル360円」の固定為替レートが維持されたため、日本製品の輸出は拡大し国際競争力を高める結果となった。

D この間、いく度かの不況はあったものの、神武、岩戸、オリンピック、いざなぎ景気と呼ばれる好景気を経験し、日本の国民総生産は6倍近くにまで拡大した。

(問2) 文中の空欄(2)に入る年号(西暦)としてもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 1966 B 1968 C 1970 D 1972

(問3) 下線部(3)に関して、国民総生産とは国全体の生産総額から何を控除したものを指すのか。もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 間接税 B 中間生産物 C 補助金 D 海外からの純所得

(問4) 同じく下線部(3)に関して、日本では2000年に「国民経済計算」が導入されてから、国民総生産は別の名称に変更された。その名称を漢字で解答欄に記入しなさい。

(問5) 文中の空欄(4)に入るもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問6) 下線部(5)に関して、バブル崩壊後の「失われた10年」で「日本的経営」は以前とは異なる様相を呈してきた。その雇用慣行の変化に関する説明として、**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 年功序列型の賃金制度を廃止し、年俸制などの成果主義を取り入れる企業が増えてきた。
- B 企業のリストラクチャリングが行われ、終身雇用制度の維持が以前より困難な状況になってきた。
- C 終身雇用を前提とする正社員の数減らして人件費の抑制を図る一方、雇用調整手段として、非正規社員の登用を拡大してきた。
- D 雇用環境の悪化から定年制の見直しが進められ、定年退職の年齢を段階的に繰り下げることで人件費の削減を試みる企業が増加してきた。

(問7) 下線部(6)に関する説明として、**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 持株会社による統合は、子会社となる企業同士に上下関係が生まれない。
- B 独禁法では、「子会社の株式の取得価額の合計額の当該会社の総資産の額に対する割合が100分の50を超える会社」を持株会社と定義している。
- C 持株会社とはホールディング・カンパニーであり、他の会社を支配することのみを本業とする。
- D かつての財閥は、特定家族の閉鎖的な支配による財閥本社(持株会社)を中核とするコンツェルンの典型といえる。

(問8) 文中の空欄(7)に当てはまる語句として**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A SRI B 共同事業の推進 C 役員派遣 D 株式の持ち合い

(問9) 下線部(8)に関して、各企業集団には独自の社長会が設置された。それぞれの集団名(グループ名)を正しく表しているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

企業集団名	社長会の名称
1	金曜会
2	三水会(水曜会)
3	三金会
4	芙蓉会
5	二木会
6	白水会

- A 1, 三井 2, 三和 3, 三菱 4, 富士銀行 5, 第一勧業銀行 6, 住友
- B 1, 三菱 2, 三井 3, 第一勧業銀行 4, 三和 5, 住友 6, 富士銀行
- C 1, 三井 2, 三菱 3, 三和 4, 第一勧業銀行 5, 住友 6, 富士銀行
- D 1, 三菱 2, 三和 3, 第一勧業銀行 4, 富士銀行 5, 三井 6, 住友

(問10) 下線部(9)のうち、2003年に設立され、傘下の銀行が2011年の東日本大震災後に大規模なシステム障害を起こし、経営陣が引責辞任したグループは何か。そのグループの正式名称を解答欄に記入しなさい。

【11】 2012 早稲田大学 2/19,文科系(A方式) 教育

次の文章を読み、設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、日本では GHQ による外貨管理と政府による貿易管理が行われていたが、1949 年には外国為替及び外国貿易管理法を公布、貿易取引・資金取引を統制するとともに、1 ドル＝360 円の単一為替レートによる固定相場制を導入した。1950 年代に入ると貿易収支は大幅な赤字を計上し、特に 1953～54 年、57 年には[1]の急減により引き締め政策を余儀なくされ、[2]からの借入を行った。1958～59 年には貿易収支は黒字化し、貿易・資本の自由化を求められた政府は 1960 年に貿易・為替自由化計画大綱を決定した。1963 年には国際収支上の理由で輸入等の数量制限ができない GATT11 条国に移行、翌 64 年には国際収支上の理由による為替制限ができない[3]国に移行し、輸入を自動承認制に改め、外国為替の取得における割当制を廃止した。また同年、OECD に加盟し、資本の自由化も義務づけられた。1968 年から 1972 年にかけて経常収支の黒字幅の拡大から[1]は急増、日本は 1960 年代末には債権国となった。

他方、米国は金保有量の減少、貿易収支の赤字化が契機となり、1971 年 8 月 15 日、金とドルとの交換を停止し、10%の[4]を課すことなどを内容とする新経済政策を発表した。これに伴い主要国は変動為替相場制に移行した。同年末に主要国はスミソニアン協定によりドルを切り下げて固定為替相場制に復帰したものの、73 年には再び変動為替相場制に移行し、76 年のキングストン合意により[2]もこれを追認した。1980 年代に入ると米国はインフレを抑制するため[5]政策を採ったが、これは海外から投資資金の流入を招き、ドル高が進行し、貿易赤字と財政赤字のいわゆる「双子の赤字」に悩まされた。これに対して日本は経常収支の黒字が拡大すると共に資本収支の赤字も増加し、資本輸出国としての地位を確立した。このような状況の下で 1985 年 9 月に開催された[6]ではドル高の是正と経常収支不均衡の解消を目指した国際協調が合意された。ドル安を目指した協調介入が行われる中、円は合意前の 1 ドル＝240 円前後から 86 年 9 月には 152 円台に達した。しかし、日本の経常収支黒字は 1986 年の対 GDP 比 4.2%をピークに減少に転じたものの高水準を維持した。米国の経常収支赤字が改善しない中、ドル安が急速に進み、87 年 2 月のルーブル合意では為替レート安定のための政策協調が宣言され、FRB は利上げ、日銀等は利下げを発表した。その後、インフレ懸念等により欧州各国が金融引き締めに転じたが日本では金融緩和を継続し、これがバブル経済の一因となった。日本の経常黒字は 1990 年には対 GDP 比で 1.4%に低下したが、バブル崩壊後の経済成長の鈍化もあり、1990 年代は平均 2.4%となった。

1980 年代から 1990 年代前半にかけての経常収支の不均衡は世界全体で対 GDP 比 1%程度に収まっていた。しかし、2000 年代に入ると米国の経常収支赤字が急拡大し、2006 年には経常収支の不均衡は世界全体で対 GDP 比約 2.5%まで拡大した。米国の経常収支は 2000 年代には赤字幅が対 GDP 比 6%の水準に達し、世界全体の経常赤字の約 8 割を占めた。世界経済危機後の 2009 年には経常収支の不均衡は 1.4%と大幅に縮小したが、2010 年には再び拡大している。

設問

- (1) 文中の空欄[1]～[6]にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 下線部に関連して以下の文中の空欄[a]、[b]にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

対内直接投資の自由化は 1967 年から始まり、76 年までに完了したが、進出した外資系企業はわずかであった。証券投資においては外資による買収を恐れ、株式の[a]が強化された。1950 年代から 60 年代に個人持ち株比率が低下し、かわりに金融機関・事業会社の持ち株比率が上昇した背景に株式の[a]があった。一方、高度成長期における設備投資資金の大部分は[b]金融によって調達された。その結果、かつて 1930 年代中ごろに 60%程度であった企業の自己資本比率は 1970 年には約 20%に低下した。

- (3) ドイツ及びスペインについて、2000 年代後半における国際収支の状況を以下の選択肢から選び、記号を

ドイツについては A の解答欄にスペインについては B の解答欄に記しなさい。

ア 経常収支が黒字、資本収支が黒字 イ 経常収支が黒字、資本収支が赤字

ウ 経常収支が赤字、資本収支が黒字 エ 経常収支が赤字、資本収支が赤字

(4) 以下のア～ウの取引が計上される国際収支上の項目を 1～5 の選択肢の中から選び、数字を解答欄の該当する箇所に記しなさい。

ア 外国企業が日本企業の保有する特許に対して使用料を支払う

イ 国内投資家が外国企業の社債を購入する

ウ 国内企業が海外投資家の保有している自社の株式に対して配当金を支払う

1 貿易 2 サービス 3 所得 4 投資 5 経常移転

【12】2012 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

経済社会の構成単位は、家計、企業、政府(地方公共団体を含む)の 3 つであるといわれる。ここにいう企業は、国や地方公共団体が所有する企業も含む広い概念であるが、企業の大多数を占めるのは、会社(会社企業)である。会社には、会社が多額の負債を抱えて倒産した場合に、出資者が出資額を超えて会社の債務を弁済しなければならないか否かや、出資者が経営を担当するか否かなどにより、(A)法律でいくつかの形態が設けられており、小規模な企業に適した形態や大規模企業を想定した形態が用意されている。株式会社は、(B)株式や社債を発行して事業資金を調達することができ、元来は大規模企業に適した企業形態であるが、中小規模の企業や零細な企業が利用する場合も多く、(C)私たちの身の回りにある「会社」のほとんどは株式会社である。

大企業の多くは株式会社形態をとり、金融機関からの借入の他、(D)株式を証券取引所に上場し、資本市場を通じて事業資金を調達して、設備投資を行う。さらに、(E)企業規模を拡大するために他の企業を買収し、あるいは子会社や孫会社を作って(F)企業グループを形成している。企業のグループ化が進み、(G)独占企業体が出現するに至ると、寡占化や独占化が企業間の競争を妨げる結果となる。高度経済成長の時代には、企業の生産活動によって(H)公害を引き起こしながら、企業活動との関係を認めず、被害を拡大させた例がある。企業は大規模になるほど、社会的な影響力が強くなり、社会的な存在という性格を強める。そのため、企業は規模が大きくなるほど、出資者である株主の利益ばかりでなく、取引先や(I)従業員、(J)消費者、地域社会など、多様な利害関係者の利益を考慮し、(K)社会的責任を果たして行動することが求められる。

問 1 下線部(A)に関し、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 合名会社・合資会社について、最低資本金の定めが設けられたことはない。

イ 合名会社・合資会社は、出資者 1 人でも設立することができる。

ウ 現在では、有限会社を設立することはできない。

エ 合名会社の出資者は、経営者を兼ねている。

オ 合同会社の出資者は、会社の債権者に対して出資額を限度とする責任を負担する。

問 2 下線部(B)に関し、最も適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 株式会社以外の会社は、社債を発行することができない。

イ 株式会社の株式は、現在ではすべて無券面化(電子化)されている。

ウ 株式会社は、原則として利益があがらなければ配当を支払うことができないので、社債を保有する投資家の方が、株主よりも会社経営に対する関心が高い。

エ 企業が必要な資金を金融機関から借り入れることを、直接金融という。

オ 企業が出資者を募る市場は、発行市場と呼ばれる。

問 3 下線部(C)に関し、その理由として最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその

記号をマークせよ。

- ア 最低資本金についての規制がなく、出資額 1 円からでも株式会社を設立できる。
- イ 出資者 1 人でも、株式会社を設立できる。
- ウ 株主の責任は、出資額を限度とする有限責任であり、責任の範囲が明確である。
- エ 会社は、株式の発行によって集めた資金を、株主に払い戻すことなく永続的に使うことができる。
- オ 取締役会や監査役の設置が法律で強制されており、経営のための組織が安定している。

問 4 下線部(D)に関し、上場会社の株主構成(所有者別の株式保有比率)について、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 高度経済成長期には、企業の大規模化で多くの資本が必要となり、金融機関や関連企業などの法人株主の保有する株式の比率が高くなっていった。
- イ バブル崩壊後、企業グループの再編成や連結決算制の導入もあり、法人同士の株式持合いが減少した。
- ウ 個人株主の株式保有比率は、法人株主の株式保有比率が増大するのと反比例して低下していたが、バブル崩壊後は、株価の割安感や手数料の低額化もあって上昇した。
- エ バブル崩壊とその後の「失われた 10 年」で、割安になった日本企業の株式を外国人投資家が買い、外国人投資家の株式保有比率が上昇した。
- オ 金融機関の株式保有比率には、バブル崩壊の前後を通じて目立った変化が見られない。

問 5 企業買収には、下線部(E)のように企業規模の拡大を目指す他社の買収もあれば、会社の経営陣が、自社の株主から株式を取得して、自ら経営する会社を買収する企業買収もある。ここ数年、わが国ではこのような企業買収の件数が増加しており、このような企業買収を行って上場を廃止する会社が増えている。経営陣による企業買収を指す略語として、最も適切な用語を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア MBO イ LBO ウ LSE エ SEC オ TOB

問 6 下線部(F)と(G)に関し、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 企業の合理化のために特に必要がある場合に、かつては、公正取引委員会の認可を受ければ、合理化カルテルを結ぶことができた。
- イ 系列とは、企業が生産・流通・販売などを通じて密接に結合することを指す。
- ウ 持株会社とは、他の株式会社の株式を所有して、支配することを主たる事業とする会社をいう。
- エ トラストとは、異なる産業部門の複数の企業が、資本の大規模化による企業の合理化と市場の独占を目的に、合併して新しい 1 つの企業となることを指す。
- オ コングロマリットとは、相互に関連のない様々な企業を買収して、多角化した企業体を指す。

問 7 下線部(H)に関し、下記の①～⑤の出来事を年代順に正しく並べてあるものを、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① 神通川流域のイタイイタイ病鉱毒説が発表された。
- ② 現在の環境省の前身である環境庁が、環境行政を総合的に推進するために設置された。
- ③ 公害対策基本法が制定された。
- ④ 環境アセスメント(環境影響評価)法が制定された。
- ⑤ 最高裁判所が大阪空港夜間飛行差し止め請求を棄却した。

- ア ①→②→③→④→⑤ イ ①→⑤→④→②→③ ウ ①→④→②→③→⑤
- エ ①→②→③→⑤→④ オ ①→③→②→⑤→④

問 8 下線部(I)に関し、下記の①～⑤の法律とその説明(い)～(ほ)の組み合わせとして最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

① 日本国憲法 ② 労働基準法 ③ 労働組合法 ④ 工場法 ⑤ 労働関係調整法

(い) 国籍・信条・社会的身分などによる労働条件の差別的取扱の禁止, 男女同一賃金の原則の定めがある。

(ろ) 12 歳未満の児童の就労禁止, 15 歳未満の者および女子労働者の深夜業禁止の定めがある。

(は) 労働委員会を通じた労使間の紛争の調整手続について定めがある。

(に) 労働者の団結権・団体交渉権・争議権を保障し, 労使が対等の立場に立つことによって, 労働者の地位の向上を図ることを目的とする法律である。

(ほ) 働く権利(勤労権)や団結権・団体交渉権・争議権を定めている。

ア ①－(ほ) ②－(に) ③－(い) ④－(ろ) ⑤－(は)

イ ①－(い) ②－(ほ) ③－(に) ④－(は) ⑤－(ろ)

ウ ①－(い) ②－(に) ③－(ほ) ④－(ろ) ⑤－(は)

エ ①－(ほ) ②－(い) ③－(に) ④－(ろ) ⑤－(は)

オ ①－(ほ) ②－(い) ③－(は) ④－(ろ) ⑤－(に)

問 9 下線部(J)に関し、消費者保護立法に関する記述のうち最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 消費者保護基本法は、理念規定を置き、消費者の権利の尊重と自立の支援を消費者政策の柱に据えた。

イ 製造物責任法(PL 法)は、欠陥商品により消費者が被害を被った場合、メーカーは過失があれば損害賠償責任を負うことを定めている。

ウ 消費者契約法により、消費者は、事業者の不適切な行為(不実告知・断定的判断・故意の不告知や不退去など)により、自由な意思決定が妨げられたことや誤認によって結んだ契約を取り消すことができる。

エ 訪問販売等に関する法律(訪問販売法)は、訪問販売や通信販売などについて、代金支払後でも、7 日以内ならば一定の条件が満たされた場合に解約を認める制度を設けた。

オ 公益通報者保護法は、企業に対する罰則を設けて、企業や官庁の不正を内部告発した人を、解雇などから守ろうとする法律である。

問 10 下線部(K)に関し、最も不適切な記述を、ア～オから 1 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 企業の行う慈善活動や社会貢献活動は、フィランソロピーと呼ばれる。

イ コンプライアンスとは、法令遵守を意味するが、法令ばかりでなく、社会規範や企業倫理を守ることとも含まれる。

ウ 多くの企業が、反社会的勢力と一切の関係を持たないことを企業倫理として掲げている。

エ 企業が政治家の資金管理団体に献金をすることは、政治資金規正法により禁止されている。

オ 社会的責任の観点から企業を評価し、投資収益を高めようとする投資手法を IR 投資という。

【1】 2012 学習院大学 2/10 経済

問1 A 生産要素 B 公私合同 C 資本装備率 D 二重構造 問2 ア b イ c

問3 E 家計 F 政府 問4 d, f 問5 b, e 問6 a, d 問7 c

【2】 2012 関西大学 2/3,学部個別日程(3教科) 法 経済 政策創造 外国語 総合情報

1 (セ) 2 (ハ) 3 (タ) 4 (チ) 5 (ク) 6 (エ) 7 (ウ) 8 (シ) 9 (ニ) 10 (ヒ) 11 (サ) 12 (ス)
13 (ツ) 14 (ズ) 15 (ト)

【3】 2012 駒澤大学 2/5, T方式 仏教 文 経済 法-A(昼主)

問1 1 (イ) 2 (ク) 3 (エ) 4 (チ) 5 (サ) 6 (カ) 7 (キ)

問2 (ア) 問3 (ア) 問4 (ウ) 問5 (イ)

【4】 2012 駒澤大学 2/7, T方式 文 経済 経営

問1 1 (ク) 2 (キ) 3 (ツ) 4 (シ) 5 (タ) 6 (ソ) 7 (カ) 8 (オ)

問2 (ウ) 問3 国際通貨基金 問4 (イ), (エ) 問5 (オ)

【5】 2012 中央大学 2/10, 一般 文

問1 ① 生産手段 ② 商品 ③ 資本家 ④ 自由放任 ⑤ 株式会社 ⑥ 有効需要
⑦ 混合経済 ⑧ サッチャー 問2 シュンペーター 問3 帝国主義 問4 エンゲルス
問5 フリードマン 問6 日本電信電話公社, 日本専売公社, 日本国有鉄道
〔設問5〕 空想的社会主義

【6】 2012 同志社大学 2/9,学部個別日程 神 商-フレックスA(昼主) 商-フレックスB(昼夜)

〔設問1〕 A 12 B 21 C 8 D 4 E 17 F 10 G 3 〔設問2〕 ア 分離 イ 合資

〔設問3〕 h. 1 i. 1 j. 1 〔設問4〕 ウ 護送船団 エ 不良債権 オ ビッグバン

カ グレーゾーン 〔設問5〕 ディスクロージャー

【7】 2012 東洋大学 2/9, 文 経済 法 国際地域-昼 ライフデザイン 理工 総合情報

問1 ③ 問2 ① 問3 ② 問4 ③ 問5 ④ 問6 ①

問7 ③ 問8 ③ 問9 ⑤ 問10 ① 問11 ⑤ 問12 ⑤

【8】 2012 法政大学 2/7, A方式(I日程) 文 経営 人間環境

問1 ① A エ B カ C シ ② エ ③ D ウ E キ ④ エ ⑤ イ

問2 ア 問3 ア 問4 イ 問5 ウ 問6 イ 問7 カ 問8 イ

【9】 2012 武蔵大学 2/2, 一般方式(全学部日程) 経済 人文 社会

問1 ア ① エ ④ 問2 イ ③ ウ ④ 問3 ② 問4 ④

問5 a ① b ② c ② d ① 問6 ③ 問7 a ② b ① c ② 問8 ①

問9 a ④ b ⑤ 問10 ④

【10】 2012 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

(問1) C (問2) B (問3) B (問4) 国民総所得 (問5) 企業別労働組合 (問6) D (問7) A

(問8) A (問9) D (問10) みずほフィナンシャルグループ

【11】 2012 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

(1) 1 外貨準備 2 IMF 3 IMF8条 4 輸入課徴金 5 高金利 6 G5

(2) a 持ち合い b 間接 (3) ドイツ…イ スペイン…ウ (4) ア 2 イ 4 ウ 3

【12】 2012 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

問1 イ 問2 オ 問3 オ 問4 オ 問5 ア 問6 エ 問7 オ 問8 エ 問9 ウ 問10 オ